

中東情勢の影響を受けたインドネシア・タイの財政・債務動向

主任研究員 佐川 未来

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、中東情勢の影響を受けエネルギーなどの供給制約に直面しているが、その影響は一様ではない。産油国であるインドネシアやマレーシアでは影響が相対的に限定的である一方、エネルギーの中東依存度が高いタイやフィリピンではガソリンなどの不足が顕在化し、特にフィリピンでは物価も急上昇している。各国政府は補助金の拡充や減免税などで物価上昇の抑制に取り組んでいるが、こうした対応は財政支出の拡大を伴い、中期的には債務リスクの高まりにもつながりうる。本稿では、インドネシアとタイに注目し、中東情勢の影響を受けた財政・債務動向の変化と経済に及ぼす影響について検討する。

インドネシア：財政赤字が大幅拡大、進むルピア安

インドネシアは産油国であるが、原油輸入の中東依存度は20～30%程度で原油の純輸入国である（注）。加えて、国家備蓄は20日程度と少なく、足元では燃料不足から一部地域で給油制限も生じている。政府は燃料補助金により燃料価格を年末まで据え置く方針を示しているが、エネルギー価格高止まりを受け補助金支出が急増している。その結果、2026年第1四半期の財政収支は240兆ルピアの赤字と前年同期（100兆ルピアの赤字）から大きく拡大した。政府は財政赤字対GDP比は法定上限の3%に収まるとの見方を示しているものの、中東情勢の混乱が長期化すれば赤字が上限の3%を超える可能性もある。（注）原油生産量は減少傾向の一方消費量は増加しており、2024年は需要の50%程度の供給にとどまった。

同国では、3月以降、為替の減価も著しい。ルピアは2026年2月上旬の1ドル＝約16,800ルピアから5月上旬には約17,500ルピアと過去最安値を更新した。中銀は4月の金融政策決定会合で金利据え置きを決定、通貨安定を重視する姿勢を示している。しかし、中東情勢緊迫化の収束が見通せない中、景気の減速懸念に加え財政赤字3%超の容認も視野に入れば、ルピア安が一段と進む可能性もある。

タイ：政府借入れの拡大、中期的には政府債務残高上限引き上げの動きに注意

タイは原油輸入の中東依存度が60%程度と高く、国家備蓄は60～90日程度となっており足元備蓄の積み増しにも取り組んでいる。エネルギー価格上昇の影響は大きく、政府は公共輸送や物流セクター向けに補助金の支給を決定したほか、ディーゼル燃料向けの補助金も拡充している。しかし、財政余力は乏しく、政府は5月5日、緊急対応として最大4,000億バーツの借入れを行う勅令案を承認した。家計支援のための食品等への補助金や石化燃料から代替燃料への移行促進を主な用途としている。当初検討されていた公的債務の法定上限（GDP比70%）引き上げについては、今回の借入れを踏まえても上限を超過しないとの見通しから、実施は見送られた。タイ中銀は、政府の借入れ拡大により経済対策が内需を下支えするとして、2026年の成長率見通しを引き上げた（4月時点前年比+1.5%→5月時点同+2.1%）。

もっとも、タイの公的債務残高はコロナ禍以降急速に拡大し、IMFの見通し（2026年4月）では今後数年にわたり公的債務残高対GDP比の上昇が見込まれていた。今回の政府の借入れにより、公的債務残高対GDP比が2027年に69%と法定上限に近づく見通し。将来的に法定上限の引き上げが前倒しで検討される可能性もあり、景気が弱含む中、金利上昇圧力の高まりなどには注意が必要だ。

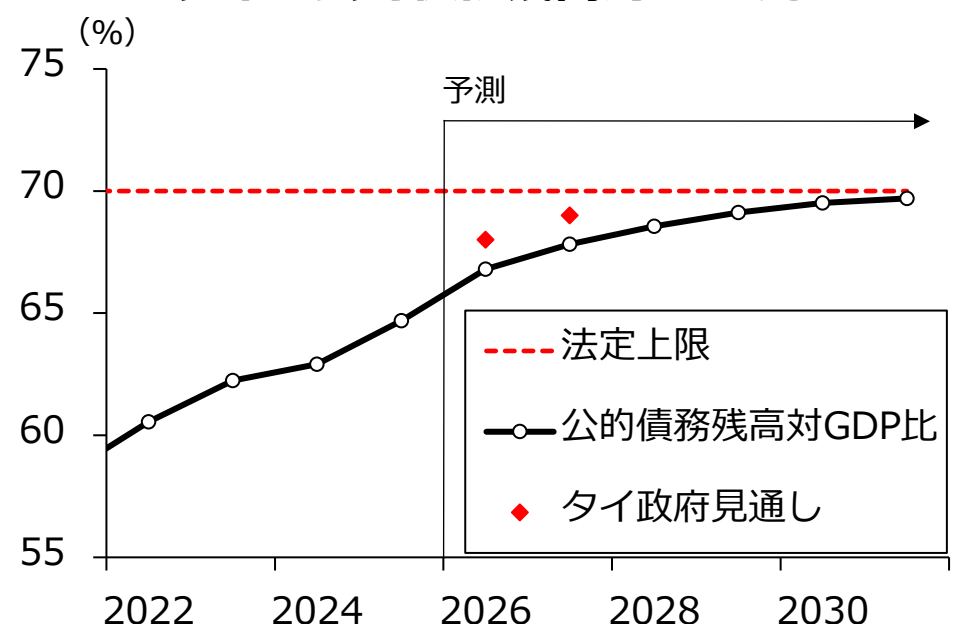
中長期の成長を損なうリスクに注意

こうした財政収支の悪化や債務リスク懸念の高まりが経済に及ぼす影響は、エネルギー供給制約による直接的な影響に比べると遅効的に顕在化する。長期にわたる為替安や財政余力の縮小は中長期の成長力を削ぎ、先行きの投資減少にもつながりかねない。インドネシア、タイに限らずASEAN諸国は短期的な経済対策と中長期的な成長確保の両立という難しい財政運営を迫られている。

▽インドネシア：財政収支

| (兆ルピア) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 実績 | 実績 | 実績 | 予算 | 1-3月期実績 |
| 歳入・贈与 | 2,784 | 2,851 | 2,756 | 3,154 | 575 |
| 歳入 | 2,767 | 2,816 | 2,752 | 3,153 | 575 |
| 歳出 | 3,121 | 3,360 | 3,451 | 3,843 | 815 |
| 中央政府 | 2,240 | 2,496 | 2,602 | 3,150 | 610 |
| 地方交付金 | 812 | 864 | 849 | 693 | 205 |
| 財政収支 | ▲ 337 | ▲ 509 | ▲ 695 | ▲ 689 | ▲ 240 |
| 対GDP比(%) | ▲ 1.7 | ▲ 2.3 | ▲ 2.9 | ▲ 2.7 | ▲ 0.9 |

▽タイ：公的債務残高対GDP比



(出所) インドネシア財務省

(出所) IMF、各種報道より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。